

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業生産 12年7月 ～生産は下降局面入りの可能性

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

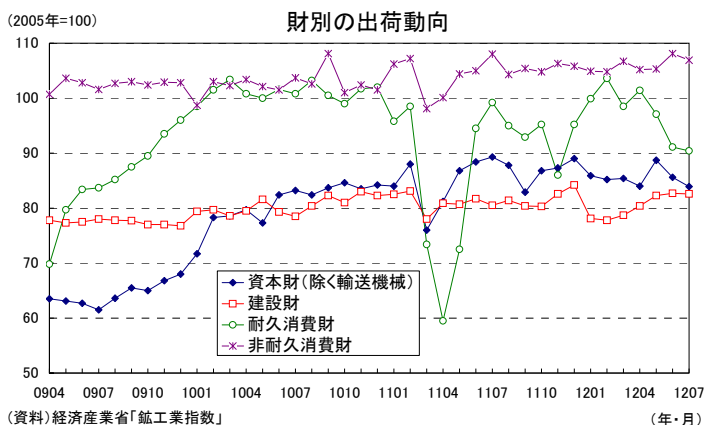
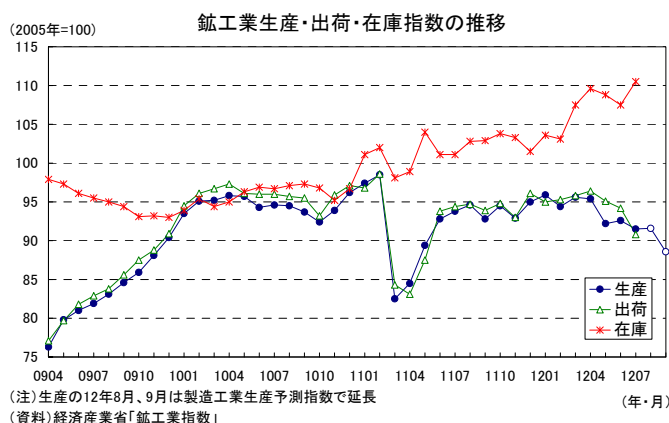
### 1. 市場予想を大きく下回り、2ヵ月ぶりの低下

経済産業省が8月31日に公表した鉱工業指数によると、12年7月の鉱工業生産指数は前月比▲1.2%と2ヵ月ぶりの低下となり、先月時点の予測指数の伸び（前月比4.5%）、事前の市場予想（QUICK集計：前月比1.7%、当社予想は同1.9%）をともに大きく下回った。出荷指数は前月比▲3.6%と3ヵ月連続の低下、在庫指数は前月比2.8%と3ヵ月ぶりの上昇となった。

7月の生産を業種別に見ると、情報通信機械は前月比10.6%の高い伸びとなったものの、先月時点の生産計画では前月比19.3%の大幅増となっていた電子部品・デバイスが前月比▲6.5%と大きく落ち込んだほか、輸出の低迷を受けて一般機械も前月比▲3.6%となった。また、エコカー補助金再開に伴う国内販売の好調を受けて高い伸びを続けてきた輸送機械は、5月の前月比▲11.1%、6月の同▲4.0%に続き、7月も同▲0.2%と小幅ながら低下した。

速報段階で公表される16業種中、12業種が前月比で低下、4業種が上昇した。

財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は12年4-6月期の前期比0.7%の後、7月は前月比▲2.0%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は12年4-6月期の前期比4.6%の後、7月は前月比▲0.1%となった。GDP統計の設備投資は12年4-6月期に前期比1.5%と2四半期ぶりの増加となったが、企業の設備投資意欲が依然として弱いことに加え、海外経済の減速に伴いこのところ輸出が弱い動きとなっているため、7-9月期は伸びが大きく低下する可能性が高い



いだろう。

消費財出荷指数は12年4-6月期の前期比▲1.9%の後、7月は前月比▲0.9%となった。耐久消費財（前月比▲0.8%）、非耐久財（同▲1.1%）ともに低下した。4-6月期のGDP統計の個人消費は前期比0.1%と5四半期連続の増加となり、耐久財が前期比3.1%と引き続き消費を牽引する形となった。ただし、自動車販売はエコカー補助金に支えられて堅調を維持しているものの、出荷ベースではすでに減少に転じており、先行きは個人消費の下押し要因になる可能性が高い。現時点では、7-9月期の個人消費は前期比でほぼ横ばいととどまると予想している。

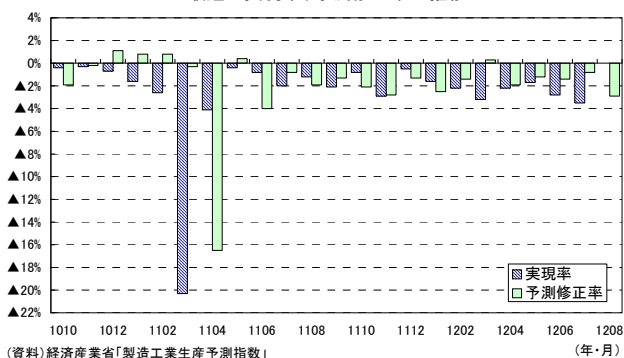
## 2. 鉱工業生産は下降局面入りの可能性

製造工業生産予測指数は、12年8月が前月比0.1%、9月が同▲3.3%、生産計画の修正状況を示す実現率（7月）、予測修正率（8月）はそれぞれ▲3.5%、▲2.9%と大幅なマイナスとなった。海外経済の減速を受けて輸出がここにきて停滞色を強めていることが生産計画の大幅な下方修正につながっていると考えられる。

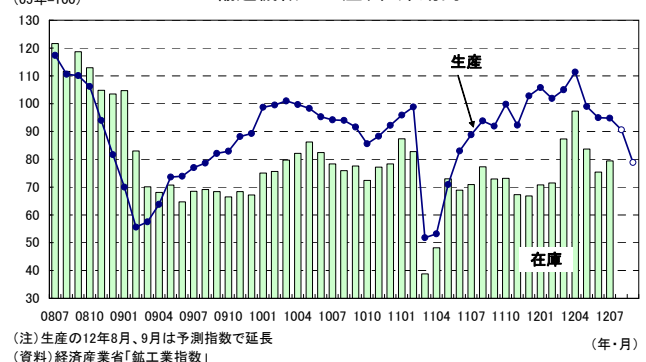
業種別には、5月からの3ヵ月で約15%の減産となった輸送機械は8月が前月比▲4.4%、9月が同▲13.0%と減産幅がさらに拡大する計画となっており、当面は生産の足を大きく引っ張ることになる可能性が高い。輸送機械の5月以降の減産や先行きの生産計画は、エコカー補助金終了後の自動車販売の落ち込みを見越したものと考えられるが、反動減の影響が想定を上回ることにより、さらなる減産を余儀なくされるリスクもあるだろう。

また、8月の予測指数がかろうじて前月比でプラスとなったのは、一般機械、鉄鋼がそれぞれ前月比2.9%、1.9%と比較的高い伸びとなっているためであるが、7月の実現率はそれぞれ▲3.5%、▲1.7%と大幅なマイナスとなっており、両業種の8月の実績は計画を大きく下回る恐れがある。8月の予測指数は前月比でプラスとなっているが、鉱工業生産の実績値はマイナスとなる可能性のほうが高いだろう。

最近の実現率、予測修正率の推移



輸送機械の生産、在庫動向



12年7月の生産指数を8月、9月の予測指数で先延ばしすると、12年7-9月期は前期比▲3.0%の低下となる。先月時点では7-9月期の生産は前期比で2%台のプラスになると見込んでいたが、一転してははっきりとしたマイナスとなる公算が大きくなった。経済産業省は、生産の基調判断を「横ばい傾向」で据え置いたが、すでに下降局面入りしている可能性も否定できないだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。